



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 電源開発株式会社 上場取引所 東
コード番号 9513 URL <https://www.jppower.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）加藤 英彰
問合せ先責任者（役職名）財務部決算室長（氏名）内野 雅王（TEL）03-3546-2211
半期報告書提出予定日 2026年11月2日 配当支払開始予定日 2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	691,454	21.0	81,697	52.4	82,071	△14.8	55,175	△12.5
2026年3月期中間期	571,414	△10.8	53,605	△24.3	96,365	35.6	63,066	30.5

（注）包括利益 2027年3月期中間期 75,618百万円（159.1%） 2026年3月期中間期 29,186百万円（△74.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	313.45	—
2026年3月期中間期	345.96	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	3,925,895	1,597,533	37.4
2026年3月期	3,739,701	1,534,476	37.6

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 1,467,088百万円 2026年3月期 1,405,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2027年3月期	—	50.00			
2027年3月期（予想）			—	55.00	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,380,000	16.7	125,000	23.8	125,000	△21.2	81,000	38.4	460.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3社 (社名) (株)ジェイウインドeソリューションズ他2社 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	176,337,900株	2026年3月期	183,051,100株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	294,342株	2026年3月期	7,042,805株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	176,029,227株	2026年3月期中間期	182,293,101株

(注) 当社は、役員に対する株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式 (2027年3月期中間期 290,000株、2026年3月期 325,500株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2027年3月期中間期 304,454株、2026年3月期中間期 211,183株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
- ・決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
参考資料	
[参考－1] 連結収支比較表	11
[参考－2] 最大出力及び販売電力量等比較表	12

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の収入面は、電力販売価格の上昇やタイで販売電力量が増加したこと等により、売上高（営業収益）は前中間連結会計期間に比べて21.0%増加の6,914億円となりました。営業外収益は米国火力発電事業の持分譲渡による持分法投資利益の反動減等により、前中間連結会計期間に比べて61.4%減少の249億円となり、中間経常収益は前中間連結会計期間に比べて12.6%増加の7,164億円となりました。

一方、費用面は、燃料費の増加等により、営業費用は前中間連結会計期間に比べて17.8%増加の6,097億円となりました。営業外費用は為替差損の計上等により、前中間連結会計期間に比べて12.3%増加の245億円となり、中間経常費用は前中間連結会計期間に比べて17.5%増加の6,343億円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べて14.8%減少の820億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べて12.5%減少の551億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(発電事業)

再生可能エネルギーの販売電力量は、水力出水率の低下(92%→90%)等により、前中間連結会計期間に比べて7.7%減少の53億kWhとなりました。火力の販売電力量は、発電所利用率の上昇(62%→66%)等により、前中間連結会計期間に比べて7.7%増加の207億kWhとなりました。卸電力取引市場等から調達した電力の販売量は、前中間連結会計期間に比べて26.0%減少の55億kWhとなり、発電事業全体の販売電力量は、前中間連結会計期間に比べて2.9%減少の317億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益及びその他事業営業収益）は、電力販売価格の上昇等により、前中間連結会計期間に比べて14.8%増加の4,775億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加に加えて、修繕費の減少等により、前中間連結会計期間に比べて93.7%増加の482億円となりました。

(送変電事業)

売上高（電気事業営業収益）は、前中間連結会計期間に比べて0.1%減少の246億円となりました。

セグメント利益は、固定資産除却費や支払利息の増加等により、前中間連結会計期間に比べて56.2%減少の21億円となりました。

(電力周辺関連事業)

売上高（その他事業営業収益）は、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売数量が減少したものの、円安の影響等により、前中間連結会計期間に比べて12.9%増加の372億円となりました。

セグメント利益は、豪州炭鉱権益保有子会社の営業利益が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べて13.1%減少の46億円となりました。

(海外事業)

販売電力量は、タイで増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べて41.4%増加の107億kWhとなりました。

売上高（海外事業営業収益）は、販売電力量が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べて53.7%増加の1,684億円となりました。

セグメント利益は、米国火力発電事業の持分譲渡による持分法投資利益の反動減等により、前中間連結会計期間に比べて56.6%減少の262億円となりました。

(その他の事業)

売上高（その他事業営業収益）は、前中間連結会計期間に比べて22.3%減少の61億円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べて81.9%増加の3億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債・純資産の概況

資産については、米国チャージャー太陽光発電所建設工事の進捗やラオス水力発電事業及びタイガスコージェネレーションSPP事業2件への出資に加えて、円安の影響等により、前連結会計年度末に比べて1,861億円増加し3兆9,258億円となりました。

一方、負債については、長期借入金や社債の増加及び円安の影響等により、前連結会計年度末に比べて1,231億円増加し2兆3,283億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末に比べて909億円増加し1兆9,742億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,447億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて630億円増加し1兆5,975億円となりました。なお、自己株式の消却を実施したことに伴い利益剰余金及び自己株式はそれぞれ199億円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.6%から37.4%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の増加等により、前中間連結会計期間に比べて収入が288億円増加し、794億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、米国チャージャー太陽光発電所建設工事への設備投資の増加やラオス水力発電事業及びタイガスコージェネレーションSPP事業2件への出資等により、前中間連結会計期間に比べて支出が802億円増加し、1,365億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出の増加があったものの、借入れや社債の発行による収入の増加及び社債の償還による支出の減少等により、前中間連結会計期間に比べて収入が1,084億円増加し、630億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末残高に比べて107億円増加の3,596億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2026年5月12日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
固定資産	3,073,458	3,169,666
電気事業固定資産	1,071,256	1,056,505
水力発電設備	382,320	377,646
汽力発電設備	335,966	332,809
新エネルギー等発電等設備	125,184	119,318
送電設備	132,442	129,215
変電設備	34,829	37,098
通信設備	6,928	7,153
業務設備	53,584	53,264
海外事業固定資産	515,501	504,001
その他の固定資産	85,718	91,295
固定資産仮勘定	774,903	846,285
建設仮勘定	774,903	846,285
核燃料	78,377	78,488
加工中等核燃料	78,377	78,488
投資その他の資産	547,700	593,089
長期投資	449,524	484,858
退職給付に係る資産	43,910	43,883
繰延税金資産	27,416	30,246
その他	27,023	34,246
貸倒引当金(貸方)	△174	△145
流動資産	666,243	756,228
現金及び預金	396,964	354,097
受取手形、売掛金及び契約資産	110,003	168,010
短期投資	2,187	57,155
棚卸資産	77,338	80,279
その他	79,752	96,776
貸倒引当金(貸方)	△3	△89
資産合計	3,739,701	3,925,895

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
固定負債	1,806,997	1,858,680
社債	678,987	712,688
長期借入金	989,700	1,014,014
リース債務	1,905	2,110
その他の引当金	890	992
退職給付に係る負債	25,648	26,715
資産除去債務	42,525	43,292
繰延税金負債	20,526	19,823
その他	46,813	39,042
流動負債	398,227	469,680
1年以内に期限到来の固定負債	204,980	227,416
短期借入金	8,270	18,083
支払手形及び買掛金	55,644	72,258
未払税金	16,832	32,725
その他の引当金	934	815
資産除去債務	664	728
その他	110,900	117,651
負債合計	2,205,224	2,328,361
純資産の部		
株主資本	1,131,506	1,177,947
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	128,178	128,178
利益剰余金	843,600	869,959
自己株式	△20,774	△692
その他の包括利益累計額	273,961	289,141
その他有価証券評価差額金	48,971	47,597
繰延ヘッジ損益	16,948	19,240
為替換算調整勘定	187,449	207,961
退職給付に係る調整累計額	20,591	14,341
非支配株主持分	129,008	130,444
純資産合計	1,534,476	1,597,533
負債純資産合計	3,739,701	3,925,895

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業収益	571,414	691,454
電気事業営業収益	431,668	493,208
海外事業営業収益	109,601	168,486
その他事業営業収益	30,143	29,759
営業費用	517,808	609,757
電気事業営業費用	389,187	432,921
海外事業営業費用	96,884	145,235
その他事業営業費用	31,736	31,600
営業利益	53,605	81,697
営業外収益	64,652	24,962
受取配当金	1,374	2,290
受取利息	4,696	4,742
持分法による投資利益	51,710	14,111
その他	6,871	3,818
営業外費用	21,892	24,589
支払利息	14,425	17,976
為替差損	—	5,115
その他	7,466	1,496
中間経常収益合計	636,066	716,417
中間経常費用合計	539,700	634,346
経常利益	96,365	82,071
税金等調整前中間純利益	96,365	82,071
法人税、住民税及び事業税	36,873	21,307
法人税等調整額	△8,335	△594
法人税等合計	28,537	20,712
中間純利益	67,828	61,359
非支配株主に帰属する中間純利益	4,762	6,183
親会社株主に帰属する中間純利益	63,066	55,175

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	67,828	61,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,605	△1,374
繰延ヘッジ損益	△4,995	437
為替換算調整勘定	△30,555	19,088
退職給付に係る調整額	△3,673	△6,248
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,022	2,356
その他の包括利益合計	△38,641	14,259
中間包括利益	29,186	75,618
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,795	70,355
非支配株主に係る中間包括利益	△609	5,263

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	96,365	82,071
減価償却費	56,061	57,065
固定資産除却損	2,529	1,557
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△81	△1,115
受取利息及び受取配当金	△6,070	△7,032
支払利息	14,425	17,976
売上債権の増減額(△は増加)	△2,976	△58,165
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,118	△2,490
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,767	6,876
持分法による投資損益(△は益)	△51,710	△14,111
その他	△28,680	3,712
小計	58,213	86,344
利息及び配当金の受取額	22,986	22,162
利息の支払額	△15,305	△17,093
法人税等の支払額	△15,326	△11,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,567	79,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△57,118	△102,546
投融資による支出	△6,815	△37,204
投融資の回収による収入	451	2,853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,132
その他	7,206	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,275	△136,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	38,562	73,448
社債の償還による支出	△83,900	△45,000
長期借入れによる収入	85,737	142,533
長期借入金の返済による支出	△59,616	△101,020
短期借入れによる収入	16,450	49,618
短期借入金の返済による支出	△15,904	△39,804
配当金の支払額	△9,147	△8,811
非支配株主への配当金の支払額	△5,077	△6,444
その他	△12,508	△1,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,403	63,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,763	4,810
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,874	10,773
現金及び現金同等物の期首残高	373,085	348,865
現金及び現金同等物の中間期末残高	313,210	359,638

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	発電事業	送変電 事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	409,400	24,380	20,606	109,601	7,424	571,414	—	571,414
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,516	290	12,416	—	470	19,694	△19,694	—
計	415,917	24,670	33,023	109,601	7,895	591,108	△19,694	571,414
セグメント利益	24,930	4,916	5,359	60,368	165	95,739	626	96,365

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	発電事業	送変電 事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	470,433	24,350	22,687	168,486	5,496	691,454	—	691,454
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,140	297	14,610	—	640	22,688	△22,688	—
計	477,573	24,647	37,298	168,486	6,137	714,143	△22,688	691,454
セグメント利益	48,287	2,151	4,654	26,218	301	81,613	457	82,071

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,565,600株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が10,037百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が10,811百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月15日付で自己株式6,713,200株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金及び自己株式はそれぞれ19,999百万円減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共同支配企業の形成)

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

ラオスにおける水力発電所の建設及び運営

(2) 企業結合日

2026年4月2日

(3) 企業結合の法的形式

持分比率を以下とする共同支配企業の形成

JH International B.V. 51% (うち、当社間接所有 48.96%)

Gulf Development Public Company Limited 49%

(4) 結合後企業の名称

Pak Lay Power Co., Ltd

(5) その他取引の概要に関する事項

株式取得により、Pak Lay水力発電プロジェクト(以下「本プロジェクト」)へ参画します。本プロジェクトは、メコン川の豊富な自然流量をそのまま活用する流れ込み式水力発電所であり、河川環境への影響を抑える設計や運用を取り入れています。本プロジェクトを通じて、当社は、企業理念である「環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる」に基づき、東南アジアにおける電力の安定供給及び環境負荷の低減や、当社が“BLUE MISSION 2050”で掲げたカーボンニュートラルの実現に貢献します。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社の連結子会社であるJH International B.V. とGulf Development Public Company Limitedとの間で、両社がPak Lay Power Co., Ltd(以下「PLPC」)の共同支配企業となる出資者間契約を締結しており、また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。よって、この企業結合は共同支配企業の形成であると判断しました。

2 実施した会計処理の概要

この企業結合の結果、PLPCは共同支配企業に該当するため、当社の連結財務諸表上、持分法を適用しております。

[参考－1]

連結収支比較表

2026年4月1日から
2026年9月30日まで

(単位：百万円)

	前中間期 (A)	当中間期 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営 業 収 益	571,414	691,454	120,040	21.0%
電 気 事 業 営 業 収 益	431,668	493,208	61,540	14.3%
他 社 販 売 電 力 料	405,446	467,133	61,687	15.2%
託 送 収 益	24,191	24,161	△ 30	△ 0.1%
そ の 他	2,031	1,914	△ 116	△ 5.8%
海 外 事 業 営 業 収 益	109,601	168,486	58,884	53.7%
そ の 他 事 業 営 業 収 益	30,143	29,759	△ 384	△ 1.3%
営 業 費 用	517,808	609,757	91,948	17.8%
電 気 事 業 営 業 費 用	389,187	432,921	43,734	11.2%
人 件 費	13,973	11,682	△ 2,290	△ 16.4%
燃 料 費	139,745	181,183	41,437	29.7%
修 繕 費	29,050	21,059	△ 7,990	△ 27.5%
委 託 費	23,926	25,912	1,985	8.3%
租 税 公 費	13,561	14,121	560	4.1%
減 価 償 却 費	37,239	36,593	△ 645	△ 1.7%
そ の 他	131,690	142,368	10,678	8.1%
海 外 事 業 営 業 費 用	96,884	145,235	48,350	49.9%
そ の 他 事 業 営 業 費 用	31,736	31,600	△ 135	△ 0.4%
営 業 利 益	53,605	81,697	28,092	52.4%
営 業 外 収 益	64,652	24,962	△ 39,689	△ 61.4%
受 取 配 当 金	1,374	2,290	916	66.7%
受 取 利 息	4,696	4,742	45	1.0%
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	51,710	14,111	△ 37,598	△ 72.7%
そ の 他	6,871	3,818	△ 3,052	△ 44.4%
営 業 外 費 用	21,892	24,589	2,697	12.3%
支 払 利 息	14,425	17,976	3,551	24.6%
為 替 差 損	-	5,115	5,115	-
そ の 他	7,466	1,496	△ 5,970	△ 80.0%
中 間 経 常 収 益 合 計	636,066	716,417	80,351	12.6%
中 間 経 常 費 用 合 計	539,700	634,346	94,645	17.5%
経 常 利 益	96,365	82,071	△ 14,294	△ 14.8%
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	96,365	82,071	△ 14,294	△ 14.8%
法人税、住民税及び事業税	36,873	21,307	△ 15,566	△ 42.2%
法 人 税 等 調 整 額	△ 8,335	△ 594	7,740	△ 92.9%
中 間 純 利 益	67,828	61,359	△ 6,469	△ 9.5%
非支配株主に帰属する中間純利益	4,762	6,183	1,421	29.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	63,066	55,175	△ 7,890	△ 12.5%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

[参考－2]

[最大出力及び販売電力量等比較表]

(1) 最大出力

(単位：kW)

	2026年3月期 中間期末 (A)	2027年3月期 中間期末 (B)	増減 (B-A)
発電事業	17,132,909	17,132,679	△ 230
再生可能エネルギー	9,220,909	9,220,679	△ 230
水力	8,582,419	8,594,169	11,750
風力	591,592	579,612	△ 11,980
地熱・太陽光	46,898	46,898	—
火力	7,912,000	7,912,000	—
海外事業	5,345,640	5,351,870	6,230
合計	22,478,549	22,484,549	6,000

(2) 販売電力量の実績

(単位：百万kWh)

	2026年3月期 中間期 (A)	2027年3月期 中間期 (B)	増減 (B-A)
発電事業	32,666	31,733	△ 932
再生可能エネルギー	5,818	5,371	△ 446
水力	5,230	4,766	△ 463
風力	507	536	29
地熱・太陽光	80	67	△ 12
火力	19,296	20,775	1,479
その他	7,551	5,586	△ 1,965
海外事業	7,569	10,705	3,135
合計	40,235	42,438	2,202

(注) その他には、卸電力取引市場等から調達した電力の販売実績を記載しております。

(3) 水力出水率及び火力利用率の実績

(単位：%)

	2026年3月期 中間期 (A)	2027年3月期 中間期 (B)	増減 (B-A)
水力出水率	92	90	△ 2
火力利用率	62	66	4